

ひきこもりに関する実態調査について

1 調査目的

白石市では、宮城県の実施しているひきこもり相談支援センター及び保健所における相談事業等と連携を図り、ひきこもり支援対策は各所属において実施しているものの、市内全域的なひきこもりについて実態の把握がされていなかったため、白石市民生児童委員協議会の協力により、今般統一項目での調査を実施したものである。

本調査は、市内のひきこもり状態の方の人数、年代、ひきこもりに至った経緯や期間等の実態及び傾向を把握し、今後のひきこもり施策に反映させていくための基礎資料とすることを目的としたものである。

2 調査対象

6か月以上にわたり、家族以外の人との接触を避け、学校や職場などの社会生活に参加せず、ほとんど自宅で過ごしている状態の方(概ね15歳から64歳)を調査対象として「ひきこもり」と定義し実施した。

3 調査方法

市内の民生委員・児童委員へのアンケート調査を実施。

民生委員・児童委員が、担当する地域において、新たに調査を行ったものではなく、日頃の活動を通じて把握している範囲の情報に基づき、回答したものである。

4 調査基準

令和3年12月現在

5 回収結果(回収率)

調査対象民生委員・児童委員 88人

受理数 64人

回収率 72.7%

令和3年12月発出日以降から令和4年1月末日までに回収

結果の概要

1 該当者の人数

この調査で把握できたひきこもり状態にある方は29人となっている。

※ 10歳代は15歳以上、60歳代は64歳までであり、対象年齢以外は該当者を含めない。

2 該当者の年代・ひきこもりの期間

◎ 年代別構成比率

40歳代が37.9%、50歳代が24.1%、30歳代が17.3%となっており、40歳代以上で68.9%である。

○ ひきこもりの期間は10年以上が37.8%と最も多く、5年以上では48.6%となる。30歳代以上は各年代で10年以上が最も多い。

3 ひきこもりに至った経緯・支援の状況

○ 20歳代は、「就職できず」が50.0%、「不登校」や「仕事のつまずき」がそれぞれ25.0%である。

○ 30歳代は「不明」が80.0%、「仕事のつまずき」が20.0%である。

○ 40歳代以上は「不明」と「仕事のつまずき」が各22.0%、「疾病・性格」が18.8%である。

○ 「支援を受けている」該当者は10.3%で、「支援を受けていない」が48.3%、「不明」も43.4%である。

○ 民生委員・児童委員が本人・家族から直接相談されることは少ない(知ったきっかけ本人・家族から13.8%)。

4 今後の取組

- 必要な支援策として「支援事業への連携サポート」が68.8%と7割近く「保健師同行訪問・精神保健関係機関同行支援」が54.7%と次いで多くあげており、「生活困窮・就労支援」の50.0%を含めて半数以上があげており、民生委員研修の37.5%を大きく離している。
- ひきこもり相談支援センターや県と連携して、今後とも市が主体的にひきこもり相談支援を行っていく。
- 令和4年度は仙南地区で宮城県のモデル事業を実施している他の市町村の事例について研修等を通じて調査研究することとし、福祉(社協、福祉事務所各課)と保健分野が連携し、本人・家族が孤立することなく社会との接点を持てるようにする。
- ひきこもりの特性に合った支援対応は専門スキルも必要なため、県やひきこもり相談支援センターが開催する人材育成のための研修会や関係機関との連絡協議会により、市が持続可能な地域の相談体制を強化していくための検討をする。